

構造改革特区(第15次)及び地域再生(第7次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
01 国際物流関連 < 2件 >			
東京都	(株)三井物産戦略研究所	水産物の輸入の承認申請前の水産庁長官への確認手続の簡素化	中華人民共和国を原産地又は船積地域とするさけ及びます並びにこれらの調製品を輸入しようとする場合の経済産業大臣への承認申請前の水産庁長官への確認申請において提出すべき書類のうち、当該漁法及び漁場に関する確認書、並びに当該貨物の漁獲時から日本に輸入するまでの売買、加工、輸送等貨物の流れを証する書類については、提出を不要とすること。
長崎県	個人	航空法の運用	24時間運行の航空法の弾力的運用
02 産学連携関連 < 4件 >			
東京都	(株)三井物産戦略研究所	査証の取得及び上陸許可申請に係る基準の緩和	研究に係る在留資格に関する就業査証の取得及び当該在留資格による上陸許可申請について、従事しようとする研究分野における修士の学位又は3年以上の研究の経験を有することが必要とされているところ、我が国の研究機関に招聘され、当該研究機関において大学との共同研究に従事し、当該大学による修士の学位の授与が予定されている者については、これらの条件に該当しているものと見なすことを求める。なお、修士の学位が取得できなかった場合については、当該査証は直ちに失効することとする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	修士の学位授与の要件の緩和	大学による修士の学位授与について、修士課程を置く大学院において、原則として2年以上在籍し、30単位以上を取得し、研究指導を受けて修士論文又は特定課題についての審査又は試験に合格し、修士課程を修了した者に対して授与することとされているところ、研究機関に所属する研究員等であつて、当該研究機関と大学等による共同研究に1年以上参加し、当該共同研究の成果に関する報告、論文等を大学に提出し、審査を受け、これに合格した場合については、学位規則第3条の適用にあつては、修士課程を修了したものとみなすことを求める。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可の有効期間の延長	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、在留期間が最大5年に延長されていることから、「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	在留資格「人文知識・国際業務」の実務経験年数の緩和等	「特定家族滞在活動」で在留している外国人研究者の配偶者について、母国語を活用して就労するために「人文知識・国際業務」(うち国際業務)へ在留資格の変更を行う場合に要求される実務経験年数(3年以上)の緩和、あるいは当該要件に替わる新たな評価基準の設定を求める。
03 産業活性化関連 < 30件 >			
青森県	個人	特定不況業種の最低賃金規制緩和について	タクシーなどの特定不況認定業種を対象にし、地区別最低賃金の70%を下限とし、使用者の都道府県労働局長への届出制を条件として、最低賃金の適用除外について認可してもらいたい。
岩手県	新日本製鐵株式会社 棒線事業部金石製鐵所、日鐵物流金石株式会社	「1205(1214)重量物輸送効率化事業」の拡充提案 (現行特区内限定での、3軸ボルトトレーラの新規製作・登録による、重量物輸送効率化事業の実施)	3軸ボルトトレーラの新規製作・登録による重量物輸送効率化事業を実施する為に、現行特区の基準緩和項目(車両総重量)に下記の緩和項目の追加認可をしていただきたい。 (1)長さの基準緩和(12m⇒18m) (2)最小回転半径基準緩和(12m⇒13.9m) また、上記(1)、(2)の緩和の上、既存特例措置1205(1214)を用い、既存特例措置1205(1214)の要件を満たした上で積載重量を33.3t、車両総重量を52.3tとしたい。
茨城県	NPO霞ヶ浦浄化連	焼酎等製造免許の取扱いの緩和	焼酎等の製造免許は、酒税の保全上酒類の需給の均衡を維持する必要があるため、製造免許の付与等に規制があるが、これを緩和し、新規免許の取得を認める。
群馬県	個人	自家製リキュールの数量制限の緩和	酒類を飲用に有償提供している営業者は、自家製造のリキュール(梅酒等)を、年間1キロリットルの数量制限なしに自由に有償提供できるようにする。
群馬県	個人	自家製混合生薬リキュール(薬酒)の素材(混合生薬)販売の緩和	薬剤師および登録販売者は、医薬品生薬のうち、毒性・危険性の高いものや麻薬性・向精神神経性を有するものを除いた、比較的危険度の低い生薬類の中で、薬膳・薬用酒に多用される生薬を、薬膳・薬膳酒素材の準食品生薬として調査・販売できるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	個人	セルフ式スタンドにおける水上バイクへの給油の解禁	セルフ式スタンドにおいて、車両以外への給油は認められていないが、原動機付き自転車への給油と比べ給油時の危険性が認められない水上バイクについては、給油を可能とする。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	医薬部外品の対象の拡大及び効能表示に係る規制の緩和	人の身体の構造又は機能に影響を及ぼすことを目的とし、主に自己の健康の管理、疾病の予防等のために使用される、人体に対する作用が緩和な、いわゆるサプリメントについて、薬事法第2条第2項に定める「医薬部外品」に分類し、同条同項第3号に基づく厚生労働大臣の指定の対象とすることを求めるとともに、同法第68条の適用にあつては医薬品と同等の取扱とすることを求める。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	移送取扱所の配管等に係る耐圧試験の要件の緩和	移送取扱所の配管等の新設又は変更に当たっては、当該配管等に最大圧力の1.5倍以上の圧力で水を用いて24時間以上試験を行い、漏洩等の異常がないことを確認しなければならない。この方法に関して、水のみではなく、不活性ガスを用いることもできるとするとともに、試験時間について24時間以上とあるところ、30分以上に緩和することを求める。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	危険物移送配管の地上設置に係る基準の緩和	現行制度においては、配管を地上に設置する場合にあつては、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第32条第2号に規定する施設に対しては、35メートル以上の水平距離を有するように配置しなければならない。これを、コンビナート内において企業間連携の一環として施設を相互利用するために新たに配管を設置する場合にあつては、危険物の規制に関する政令第23条を適用させることができることとすることを求める。
東京都	(株)三井物産戦略研究所	危険物導管等の設置に係る高圧ガス施設等との保安距離規制の緩和	現行制度においては、危険物導管と高圧ガス施設、高圧ガス導管と危険物施設との間には20メートル以上の保安距離を保つこととされている。これを、コンビナート内において企業間連携の一環として施設を相互利用するために新たに危険物導管等を設置する場合にあつては、危険物の規制に関する政令第23条を適用させることができることとすることを求める。
東京都	石油化学工業協会	法人保有のリース車両に関する車両保管場所の証明手続の改善	法人が自動車保有する場合、事務所(本店、支店、営業所等)の所在地から2キロメートルを超えない場所に保管場所を確保しなければならないこととされているが、法人保有のリース車両に関しては「実際に使用する地区で保管場所を確保すること」としてほしい。
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	外国人の日本における経済活動拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■外国人の住所変更・各種申請の簡易化 ■外国人の地方自治体参政権の付与 ■外国人の経済活動の柔軟化 ■留学生の就職活動の拡大
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	メンタルケアに関する新たな創職提案 ～エキスパートメンタルドクター～	現在、医師が担当している医療業務を分化して、臨床心理士の資格保有者に対する創職の提案。具体的には治療領域と予防領域へ業務を細分化し臨床心理士が予防再発防止に特化して医療業務に従事して医師、看護師と連携した効率的・総合的医療行為を実施。
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	NPO法人から株式会社への組織変更の容認措置について	現行の会社法では、NPO法人が株式会社へ組織変更を行うことは認められていない。NPO法人は活動資金の大半を寄付で賄っており、収益が得られていないため、事業の継続性に課題がある。社会貢献性の高い事業の継続及び規模拡大のため、NPO法人から株式会社への組織変更についての容認の措置を求める。
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	渋谷区におけるITパスポート試験の一部免除措置について	IT企業の集積している渋谷区において、ITを駆使できる高度なスキルを持った人材の育成を促進し、雇用の創出や起業の促進を図る。具体的には【初級システムアドミニストレータ試験及び基本情報技術者試験の構造改革特別区域における特例措置】と同様に一部の講座の受講の条件を満たした受講生に対し、ITパスポート試験の一部免除を実施する。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	パチンコ営業店による社会貢献活動の推進。パチンコ営業店内にパチンコ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・貸メダル返却所の設置を行い、遊技客が安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。
愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のパチンコビジネスモデル。パチンコ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダラー一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円、メダラー一枚につき25円を超えないことに改定する。
愛知県	株式会社 玉越	ぱちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める	ぱちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
滋賀県	個人	オンライン商業登記の際に行政書士電子証明書の使用を可能にして頂きたい。	1. 現在、公認会計士に無試験で認められている商業登記の代理権を、行政書士にも認めて頂きたい。 2. 具体的には、司法書士法の改正、もしくは法務省通達を出して頂きたい。 3. 効果に疑義があるなら、特区にて試験的に実施して頂きたい。 4. 政府が推進する電子政府・電子申請の実現のため、上記の代理権はオンラインの登記申請に限定したもので結構です。
大阪府	大阪府 大阪バイオ戦略推進 会議 大阪医薬品協会	新医薬品の製造販売承認後に係るGMP調査(医薬品等の製造所における製造管理及び品質管理の方法に関する基準適合調査)の実施主体の拡大	厚生労働大臣が独立行政法人医薬品医療機器総合機構に行わせているGMP調査のうち、新医薬品(生物学的製剤等を除く。)の製造販売承認後に行うもので、大阪府内の製造所に係るものは、大阪府が実施できるよう措置する。
兵庫県	アイリスオーヤマ(株)	工場・倉庫内に巣くった鳩の駆除に空気銃を利用したい。	【現状】弊社の自動倉庫内に鳩が巣くって生息しています。商品を台無しにしたり、糞の清掃などで時間を費やすなどの被害が出ています。そこでこの有害鳥獣駆除の方法を考え三田市に相談しましたが「空気銃での有害鳥獣駆除は銃猟になり、銃猟禁止区域での利用は県知事でも許可できない。」が県の返答の事。
兵庫県	アイリスオーヤマ(株)	事業用電気工作物設置に係る主任技術者の選任要件の緩和	第二種電気工事士の業務にて、自家用電気工作物で最大電力「100キロワット未満」の需要設備を有する事業場の許可主任技術者指定が可能ですが、この「100キロワット未満」の基準を、第一種電気工事士の半分にあたる「250キロワット未満」まで見れるように緩和して欲しい。
兵庫県	兵庫県	「投資・経営」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人の親への長期在留資格の付与	成長産業分野であって資本金1億円以上の本社設置外資系企業について、在留資格「投資・経営」「技術」「人文知識・国際業務」を有する外国人在籍者の親の活動を、在留資格「特定活動」に追加する。
和歌山県	みなべ町	自家製梅酒の消費基準の緩和	自家製梅酒については、消費者が自ら消費する場合のみ、その製造が認められているが(製造免許不要)、特区内において生産される地域の特産品(梅)を使用し、かつ特区内において地方公共団体が主催するイベント等で無料で振る舞う場合のみ、不特定多数への提供を可能とする。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士が商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容については司法書士第73条第1項の但書において、他の法律に別段の定めがある場合は、この限りではない。との規定に行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士が商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容については司法書士第73条第1項の但書において、他の法律に別段の定めがある場合は、この限りではない。との規定に行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に限り、付随業務として商業・法人登記業務を認容してもらいたい。 具体的内容については行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことが一貫した手続きであり、国民に利益を享受できるから。
広島県	個人	商業・法人登記業務の行政書士への開放	行政書士が受託した許認可申請に伴う場合に限り、付随業務として行政書士が商業・法人登記業務を認容される措置。具体的内容については司法書士第73条第1項の但書において、他の法律に別段の定めがある場合は、この限りではない。との規定に行政書士が付随業務として商業・法人登記を行うことができる旨を明文化する。
長崎県	個人	商法の運用	企業間決済に関する商法の弾力的運用
熊本県	五木村	狂犬病予防法の第18条(けい留されていない犬の抑留)に関連して、一般マナーとして犬の飼い放しは禁止されているが、野生の鹿・猿・猪の追い払い効果を出すための、けい留しないモンキー犬を認める要望。	被害に悩む自治体において、モンキー犬の訓練を受けた犬であれば、追い払いの役割を果たすように、飼い放しを許可する。 提案理由: 鹿・猿の被害が耐えない理由のひとつに、昔ながらの飼い放しがなくなったために、害獣は自由に人家に近づけるようになった、という分析もある。当村においては、『モンキー犬(野生の鹿・猿・猪を追い払う犬)』を飼うことを推奨し、それらの被害を軽減させ、一次産業振興の安定を図り、所得の向上につなげることを目的とする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
04 IT関連 < 3件 >			
神奈川県	個人	放送行政を担う独立行政委員会の設置。	放送行政を担う独立行政委員会を設置し、放送コンテンツに関する規制、処分及び指導等を、独立行政委員会で行うものとする。
神奈川県	個人	放送参入に関する、外資規制の撤廃とオークション方式の導入。	地上波放送を含め、放送分野への外資参入規制を撤廃するものとする。放送に関する免許審査における比較審査方式を、オークション方式に移行するものとする。
神奈川県	個人	番組調和原則の撤廃	番組調和原則を撤廃するものとする。
05 農業関連 < 14件 >			
北海道	北海道上川支庁	公共牧場植林転用特区	公共牧場の牧草地への植林について、農地法第4条に規定される農地転用規制を緩和する措置を講じる。
秋田県	能代市消防団幹部松食い虫防止対策協議会	松食い虫対策彼岸花特区	現状の松食い虫対策として、薬剤散布、樹幹注入等を実施しているが、市販されている松食い虫防除薬剤は高価であり、継続しなければその効果を維持することが出来ない。そこで、安価で入手しやすい彼岸花球根の圧搾液を樹幹注入して、松枯れ防止対策を行うが、現行法では農業扱いとなる為、膨大な農業試験数とその為の多大なコストがかかるという事から、農業法の枠組みに捕らわれない彼岸花球根によるローコストでの松食い虫対策に特区として活用していきたい。
栃木県	那須町農業委員会	農地法3条の許可要件の条件付緩和	①農地法による通作距離を条件付きで撤廃 ②農地法による農作業の常時従事日数を条件付きで50日に緩和 ③農地法による下限面積を条件付きで撤廃し、上限面積を設ける。 (貸付面積を最大で10a未満にする) 農地法で規定されている、権利を取得しようとする者の通作距離の撤廃、耕作に必要な農作業の従事要件の緩和、下限面積を撤廃し上限面積の設定等を、農業委員会や町が指定した耕作放棄地等の農地につき、条件付で撤廃や緩和をする。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。	農地転用許可事務は、優良農地の確保の観点から、法令により全国統一的な許可基準で運用されている。国が全国的視野に立って総合的な判断をする必要性は特に大規模な場合に限ることとし、8haまでは県に移譲しても支障はない。
広島県	ランドクリエイト株式会社、アグロフォレストリ弥栄株式会社	森林法における開発行為に対する都道府県知事許可基準の緩和(解除)	森林法における開発行為は、都道府県知事の許可をむねとしているが、許可権限の数量規制を特区のみ緩和(解除)していただきたい。
広島県	ランドクリエイト株式会社、アグロフォレストリ弥栄株式会社	普通河川等保全条例における土木工事に対する都道府県知事許可基準の緩和	普通河川等保全条例における土木工事は、都道府県知事の許可をむねとしているが、土木工事規制を特区のみ緩和していただきたい。
広島県	ランドクリエイト株式会社、アグロフォレストリ弥栄株式会社	環境影響評価法における環境影響評価及び事後調査等の緩和	環境影響評価法における環境影響評価及び事後調査等を特区のみ緩和していただきたい。
高知県	榊ドゥブラコン	・NPO法人による農業生産法人設立の緩和。	・日本政策金融公庫(農林水産事業)のL資金の活用を可能とする規制緩和。
長崎県	時津巨峰ワイン研究会	地元産巨峰で生産したワイン販売免許要件の緩和	時津町産巨峰の生産拡大及び販売促進と後継者育成のため、時津町産巨峰で生産したワインの販売について、一般酒店だけではなく、巨峰生産者の農園等でも販売出来るよう、販売免許要件の緩和をする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
長崎県	個人	農地法の運用	耕作放棄農地の転売促進を促す為の、農地法の弾力的運用
長崎県	個人	自衛隊法の運用	新自衛隊予備隊の創設
長崎県	長崎市	中山間地域総合整備事業により整備した施設の目的外使用	中山間地域総合整備事業により整備した農業・農村の活性化を図るための活性化施設「長崎市琴海活性化センター(四季彩館)」を利用目的外である、農産物等の常設販売について認めていただきたい。
その他	宮崎県、鹿児島県	かんがい用水の畜産用水への利用	現行法では、流水の占有許可は、「特定目的のために河川の流水を排他的・継続的に使用する場合」にのみ認められており、かんがい目的で許可された流水を他の目的には使用することはできないとされている。 このため、かんがい用水の一部について、かんがい用水の需要が発生するまでの間、畜産用水への暫定利用を可能とし、畜産経営の安定化を目指すものである。
その他	宮崎県、鹿児島県	(地域再生計画の支援措置メニューの拡充) 農林水産関係補助対象施設の有効活用 関連支援措置メニュー 「A1001-4-9 農林水産関係補助対象施設の有効活用」の拡充	既存の支援措置メニューにおいては、地方公共団体において社会経済情勢の変化等に伴って「需要が著しく減少している補助事業による農林水産共同利用施設」を有効活用するものとなっているが、これを農林水産関係補助対象施設の未利用空間を有効活用するものと拡充する。
06 都市農村交流関連			< 0件 >
07 教育関連			< 7件 >
神奈川県	個人	学校事務員の教師補助	教師が生徒と向き合う時間を増やすため、学校事務職員が教師の行う教育に密接に係る事務作業を手伝える状況を整える。具体的には学校教育法第37条14、15項の内容を変更し、助教諭が不足しているなど、やむをえない場合に、学校事務職員に、教諭の職務を助けることを可能とする。
神奈川県	個人	中学校学習指導要領第9節外国語工文法事項(イ)文型 変更	「中学校学習指導要領第9節外国語工文法事項(イ)文型」の中の五文型を用いる指導法の撤廃
神奈川県	個人	外国人児童の教育に関する条文の改正について	「海外から帰国した児童などについては、学校生活への適応を図るとともに、外国における生活経験を生かすなど適切な指導を行うこと」の条文に外国人児童も対象となっていることを明文化する。
大阪府	堺市教育委員会	学校園用務業務に係る継続的人材派遣委託契約事業	労働者派遣法施行令(政令)第4条(いわゆる、政令指定26業務)への、「学校園用務業務」の追加認定
香川県	善通寺市	茶道を初等教育の教育課程とする特区	茶道を初等教育の教育課程に組み込む
愛媛県	今治市 愛媛県	世界水準の高度な獣医学教育を行う大学獣医学部の設置の許可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取り扱いに関する基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
長崎県	個人	刑法の運用	刑務所の設置・運営に関する刑法の弾力的運用

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
08 幼保連携・一体化推進関連 < 1件 >			
愛知県	豊田市	私立保育所における給食の外部搬入方式の容認	平成20年4月の児童福祉施設最低基準の改正により、原則として明示的に禁止された給食の外部搬入方式について、学校給食センター等からの搬入、体調不良児やアレルギー児へのきめ細やかな対応など、一定の条件を満たし、特例措置920を活用することで給食の外部搬入が容認されている（特区計画が認定されている）公立保育所と同等の条件を満たす場合には、私立保育所についても外部搬入容認事業の対象とする。
09 生活福祉関連 < 46件 >			
青森県	個人	管理型売春の条件付き許可について	売春防止法の特例措置として、「売春行為適正化に関する法律」制定による、特別区域内の指定施設での、売春行為の条件付き許可について要望する。
青森県	社会福祉法人 楽晴会	社会福祉法人が運営する養護老人ホームでのサテライト養護施設設置の緩和	老人福祉法の養護老人ホームの設備及び運営に関する基準①サテライト型養護老人ホームの設置要件の緩和、現在の設置要件ではサテライト型養護老人ホームの設置主体として病院・診療所・介護老人保健施設に限られている。よって当会が運営する養護老人ホームにおいても可能となるよう措置する。②設備基準の緩和について、現行の基準では一～十六の設置基準となっているが、現在あるサテライト型特養と同様の設置基準に緩和。③職員の配置基準の緩和について、現行の基準に含め、施設長の兼務についても可能となるよう基準の緩和。
埼玉県	医療法人 大宮林医院	緊急の分娩に対応するために、従事する医師が使用する自動車の緊急自動車としての指定追加	有床診療所が保有し、分娩に従事する医師が緊急の分娩に対応するために使用する外見上一般車両と変わらない自動車を緊急自動車として指定する
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による血糖測定と低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与	意識障害を呈している傷病者へ、直接メディカルコントロール下において救急救命士による簡易血糖測定器による血糖値測定と、低血糖発作が確定した際にブドウ糖溶液の投与を行う。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による重症喘息患者に対する吸入β刺激薬使用	喘息治療中患者の重症発作時に、直接メディカルコントロール下において、処方されている吸入β刺激薬を救急救命士が使用し、病院前における喘息死を防ぐことに寄与する。
千葉県	印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会	救急救命士による心肺機能停止前の静脈路確保と輸液について	出血性ショックや、明らかな脱水等を呈している傷病者に対し、直接メディカルコントロール下において救急救命士による静脈路確保、輸液処置により、防ぎ得た死亡の削減に寄与する。
東京都	リンパ球バンク株式会社、社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	がん治療における混合診療の規制緩和	一部例外を除いて禁止されている混合診療につき、京都府において、がん患者（悪性新生物を以下、がんと呼ぶ）が自由診療によるがん治療の受診を求めた場合に限り、規制対象外とする。
東京都	個人	慢性期医療拠点病院を設置	急性期救急病院に介護士の配置（介護報酬）を認める。
東京都	個人	医療介護特区を指定	要介護高齢者に、医療保険と介護保険の併用を認める。
東京都	個人	在宅療養支援システムの構築	一般救急病院で、診断なしに検査結果のみを提供することを認める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	特定求職者雇用開発助成金 高年齢者雇用開発特別奨励金 支給要件、時期の見直し	<p>過当たりの所定労働時間が30時間以上の者を1年以上雇用する →6ヶ月以上の雇用 派遣労働者も対象とする。 支給対象に派遣契約も含める。 支給時期：雇用して6ヶ月経過した時点で支給額の半額を支給</p> <p>◆過当たりの所定労働時間が30時間以上の者 大企業：6ヶ月経過時点で25万円、 1年経過時点で25万円 中小企業：6ヶ月経過時点で45万円、 1年経過時点で45万円</p> <p>◆過当たりの所定労働時間が20時間以上30時間未満の者 大企業：6ヶ月経過時点で15万円、 1年経過時点で15万円 中小企業：6ヶ月経過時点で30万円、 1年経過時点で30万円</p>
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	「登録販売者」の受験資格の要件緩和	<p>「登録販売者」資格受験のための要件に ・1年間の実務経験を求める という規定があるが、実務経験の要件を緩和し、 ・試験を受け合格した者で、1年間の実務経験を積んだ者は、「登録販売者」の資格を取得可能とすることを認める</p>
東京都	株式会社 パナグループ シャドーキャビネット	「障害者の働く場に対する発注促進税制」の拡充	<p>発注側規制改革 ①現行、青色申告をする企業が対象であるが、白色申告企業も対象とする。 ②前年度の発注増加額ではなく年度ごとの発注額自体を算出基準とする。 受注側規制改革 ③営業代行の業務委託費を予算編成する。 ④特例子会社を持たない障害者を雇用する企業にも対象を拡大し、民間企業全体の障害者雇用を促す。</p>
東京都	日本医科大学付属病院、株式会社バイオセラピーメディカル	マグットセラピー（医療用無菌ウジ療法）実施についての提案	難治性創傷、褥瘡に対して有効な治療法であるマグットセラピー（医療用無菌ウジ療法）を現在自費診療で実施中ですが、医療材料として御承認頂きたいと存じます（米国FDAではすでに医療材料として承認済み）
東京都	個人	企業ポイントの失効に関するルールの設定	企業ポイントを財産と認め、ポイント失効に関するルールを法案としてまとめる。
神奈川県	トムボーイ（茅ヶ崎市内のダウン症児の親の会）	療育を主な目的としたダウン症児の保育所への入所	児童福祉法第39条第1項において、「保育所は、日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育することを目的とする施設とする。」とあり、「保育に欠ける」という要件を満たさない子どもは保育所に入所することができない。この規制を部分的に撤廃し、「保育に欠ける」要件を満たさないダウン症児の保育所入所を認めていただきたい。
神奈川県	個人	日本版「コンパッション・ユース」制度の導入	重篤な疾病であり、代替的治療法がない場合などについては、人道的見地から、限定的に未承認薬の製造、輸入、販売等の禁止を解除する制度を導入する。
新潟県	上越市	私人の公金取扱いの制限の緩和	現在、徴収又は収納の事務を委託できる歳入について地方自治法施行令において「使用料」など限定列挙されているが、その項目に「高齢者の医療の確保に関する法律第20条に規定されている特定健康診査（以下「特定健康診査」）」、「高齢者の医療の確保に関する法律第125条に基づく健康診査（以下「健康診査」）」及び「健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（以下「健康増進事業」）」に係る「自己負担金」を加えること、又は各法律施行令に「自己負担金」の徴収又は収納の事務を私人に委託できる旨の規定を行うこと。
岐阜県	社会福祉法人 新生会	地域密着型介護老人福祉施設のうち、サテライト型居住施設における介護報酬加算対象となる人員配置基準の緩和	<p>サテライト型居住施設の創設主旨に鑑み、サテライト居住施設における、常勤医師配置加算、栄養マネジメント加算、個別機能訓練加算の介護報酬・加算算定する為の人員配置要件に関して、現行の常勤・専従を必要とする配置要件から、 ①本体施設と一体的に見なした配置基準への緩和、若しくは ②サテライト型居住施設での常勤換算方式へと緩和することが望まれる。</p>
岐阜県	株式会社新生メディカル	居宅介護支援事業所における特定事業所集中減算要件の緩和	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月1日老企第36号）にある正当な理由の範囲④として例示される「サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合等により特定の事業所に集中していると認められる場合」の判断基準として訪問介護の「特定事業所加算」通所介護事業所等の「サービス提供体制強化加算」を算定する事業所を該当とすること
岐阜県	株式会社新生メディカル	介護保険の居宅サービスにおける支給限度額オーバーとなる利用者の自己負担軽減措置の要望	<p>①訪問介護の特定事業所加算を限度額管理対象外とする。 又は、 ②訪問介護の特定事業所加算によって支給限度額を上回った分については、市町村が行う、高額介護サービス費の対象とする。</p>

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
岐阜県	岐阜県立多治見病院	ドクターカー業務における消防用無線基地局の病院内での開設と運用について	ドクターカー業務において、病院内に消防用無線の基地局を開設し、病院からドクターカーや現場救急隊員等と直接通信できる体制を整備する。
滋賀県	株式会社余呉バス	過疎地域における一般貸切旅客運送事業開始にかかる用件の緩和	平成11年12月28日近運旅一公示第51号「一般貸切旅客運送事業等の許可に関する審査基準で定められている最低車両数3両を減数両で認められるよう規制の緩和を求めるものです。
兵庫県	小野市	床面積10㎡以内の公共施設新築時の建築確認等の緩和(バスシェルター、四阿等小規模な公共施設新築)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法第6条第1項第4号建築物の建築等に関する申請及び確認 ・建築基準法第7条建築物に関する完了検査 ・建築基準法第44条第2項道路内の建築制限に係る建築審査会の同意 ・都市計画法第29条(施行規則第60条の開発許可等不要証明書)開発行為の許可(建築基準法第6条関係) 以上、4項目についての免除
兵庫県	兵庫県	民間立保育所における給食の外部搬入	特区による公立保育所の給食の外部搬入実施地域において、市町が運営の合理化を図るために、民間立保育所での給食の外部搬入を実施する場合のみ、特区として認可する。
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃・緩和	特別の事情(待機児童がおらず、地域に幼稚園または「認定こども園」の認定を受けることができる保育所がない等)のある地域において、保護者の就労の有無等の要件に関係なく、保育所へ入所することが可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する、または一定の割合まで、保育に欠けない児童の入所を認めるなど要件を緩和する。
愛媛県	愛媛県	介護サービス事業所の人員基準の緩和による介護ボランティアの活用	介護保険制度の求める一定水準以上のサービス提供が確保できると認められる場合には、人員基準上の介護職員に代わり介護ボランティアを活用できるよう人員基準を緩和する。介護職員(生活支援業務に従事する非常勤職員を想定)の常勤換算で2人分を、介護ボランティア(常勤換算3人)で代替することを想定。
愛媛県	松山市	認可保育所における給食調理室の設備基準にかかる規制の緩和	私立認可保育所においても、3歳以上の入所児童について、施設外で調理し搬入する食事の提供方法を認めるとともに、調理設備に関する基準を緩和すること(認定こども園と同様の特例。又は、公立保育所のみ認められている特区の特例措置920の対象を、3歳以上の児童に限り、私立認可保育所にも広げること。)を提案する。
高知県	㈱ドゥブラコン	・NPO法人が整備する「有料老人ホーム」、「適合高齢者専用賃貸住宅」の高齢者/身障者対応賃貸住宅に対する認定等の緩和。	・NPO法人による高齢者/身障者対応賃貸住宅整備において、介護士・看護士・ヘルパーの基準を「セーフティネットワーク」によって補完することで、事業の効率化を図り、生活保護者でも利用可能なサービスを提供する為、施設整備融資を独立行政法人・福祉医療機構からの融資&金利を活用できるように緩和。
福岡県	社会福祉法人 みぎわ会	障害福祉サービス就労移行支援事業の職場定着支援の充実	就労移行支援事業での定着支援の報酬算定対象者の拡大
福岡県	社会福祉法人 寿泉会	農振農用地除外申請、開発許可手続きの簡素化	地域住民の福祉に資する施設を建設する場合において、農振農用地区域からの除外申請及び開発許可の簡素化を求める。
福岡県	社会福祉法人 寿泉会	高齢者住宅、4人部屋居室の認可	現在の高齢者専用賃貸住宅では複数人の高齢者が低額でルームシェアする事が不可能である認定基準の為、この問題点を解決するにあたり以下の2点を提案し高齢者専用賃貸住宅の認定基準の緩和を求める。 ①一戸の部屋において(一人/18㎡を確保しつつ)家具等での簡易な居住区分の間仕切りによるルームシェア。 ②現在の一人・一部屋・一水洗便所を複数人(4人)・一部屋・一水洗便所(共用)とする共用部分の拡大。
佐賀県	佐賀県元氣バス協議会	乗合自動車の停留所の駐停車禁止の適用除外	元氣バス協議会(伊万里市東山代地区自治会)が運行する貸切バスは、既存の路線バスの運行時間と重複しないため、安全性の観点から、道路交通法(昭和35年法律第105号)第44条第5号に定める乗合自動車の停留所の駐停車禁止の適用除外を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、高血圧症の患者に対して包括的健康アセスメントを行えるよう規制を緩和	下記の条件を全て満たす場合には、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施することができるよう規制を緩和する。 ① 医師により「本態性高血圧症」と診断され、病状が安定していることから、医師が包括的健康アセスメントを診療看護師に対して指示した患者であること ② 検査の範囲は、判断基準が数值的に示されている検査で予め医師が指示した血液検査および尿検査と脈波測定、心電図検査および胸部レントゲン検査(心胸比)とする ③ 医師による診察の結果、下記のハイリスク患者でないこと 透折患者、腎機能低下の患者、虚血性心疾患の患者、不整脈のある患者、糖尿病患者および脳出血・脳梗塞の既往をもつ患者 ④ 病状にあらかじめ医師が示した範囲を超える変化があった場合、速やかに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査を行い、患者の健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、高血圧症の患者に対して、既に医師により処方されている薬剤を継続して処方(継続処方)できるよう規制を緩和	下記の条件を全て満たす場合には、診療看護師が薬剤の継続処方を行うことができるよう規制を緩和する。 ① 医師により「本態性高血圧症」と診断され、病状が安定していることから、医師が薬剤の投与を診療看護師に対して指示した患者であること ② 薬剤は既に処方されている下記の範囲のものとする 降圧剤(Ca拮抗薬、アンギオテンシン変換酵素阻害薬(ACE阻害薬)、アンギオテンシンⅡ受容体拮抗薬(ARB))、利尿剤 ③ 下記のハイリスク患者でないこと 透折患者、腎機能低下の患者、虚血性心疾患の患者、不整脈のある患者、糖尿病患者および脳出血・脳梗塞の既往をもつ患者 ④ 病状にあらかじめ医師が示した範囲を超える変化があった場合、速やかに医師に報告し、指示を受けること
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、褥瘡に対して、ドレッシング剤および外用薬の処方と処置が行えるよう規制を緩和	在宅および介護老人保健施設等で療養中の、早期の浅い褥瘡のある患者に対して、以下の要件のもと、診療看護師が包括的健康アセスメントを継続的にを行い、一定範囲のドレッシング剤や外用薬の処方および処置を行えるよう規制を緩和する。 ① 褥瘡の状況と処方・処置について医師に報告すること ② 一定期間経過観察し、病状に変化があれば速やかに医師に報告し、指示を受けること ③ ドレッシング剤および外用薬は下記のものとする <ドレッシング剤> ・ハイドロコロイド ・ポリウレタンフォーム <外用薬> ・カデキソマーヨウ素(一般名:カデックス) ・スルファジアジン銀(一般名:ゲーベン) ・プロスタグランディン (一般名:プロスタンディン) [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査の中から必要な検査を行い、患者の包括的健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、除細動器を使用できるように規制を緩和	致命的不整脈をきたした患者に対し、診療看護師が医師の指示なしで除細動器を使用できるように規制を緩和する。
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、インフルエンザの予防接種および簡易検査キットによる検査ができるよう規制を緩和	診療看護師がインフルエンザの予防接種および簡易検査キットによる検査が行えるよう規制を緩和する。 ただし、予防接種の対象者は、問診において健康状態に異常がなく、現在通院していない者、深刻な既往症のない者のみとする。
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢末梢血管閉塞症の患者に対して包括的健康アセスメントが行えるよう規制を緩和	下記の条件を全て満たす場合には、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施することができるよう規制を緩和する。 ① 医師により「下肢末梢血管閉塞症」と診断され、病状が安定していることから、医師が包括的健康アセスメントを診療看護師に対して指示した患者であること ② 検査の範囲は、判断基準が示されている検査で予め医師が指示した脈波検査、ABI(足関節上腕血圧比)、SPP(皮膚遠流圧)とする ③ ハイリスク(腎疾患、肝疾患、心疾患)患者でないこと ④ 薬剤は既に医師により処方されている下記の範囲のものとする ⑤ 病状にあらかじめ医師が示した範囲を超える変化があった場合、速やかに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め医師が指示した検査のなかから必要な検査を行い、患者の包括的健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、下肢末梢血管閉塞症の患者に対して、既に医師により処方されている運動療法・処置および薬剤を継続して処方(継続処方)を行えるよう規制を緩和	下記の条件を全て満たす場合には、診療看護師が運動療法・処置および薬剤の継続処方が行えるよう規制を緩和する。 ① 医師により「下肢末梢血管閉塞症」と診断され、病状が安定していることから、医師が包括的健康アセスメントを診療看護師に対して指示した患者であること ② 運動療法は、既に医師により指示されている範囲内とする ③ 処置は、外用薬、ドレッシング剤による処置や陥入爪の予防のための処置とする ④ 薬剤は既に医師により処方されている下記の範囲のものとする 外用薬、ドレッシング剤、抗血小板薬、プロスタサイクリン製剤、血管拡張剤(アンギオテンシン変換酵素阻害薬(ACE阻害薬)、アンギオテンシンⅡ受容体拮抗薬(ARB)) ⑤ ハイリスク(腎疾患、肝疾患、心疾患)患者でないこと ⑥ 病状にあらかじめ医師が示した範囲を超える変化があった場合、速やかに医師に報告し、指示を受けること

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを履修している学生(以下「診療看護師学生」という)が、包括的健康アセスメント(検査を含む。)、処方、処置を実習として実施することを許容すること。	下記の条件を全て満たす場合には、診療看護師学生が医療機関等における実習として、包括的健康アセスメント(検査を含む。)、処方、処置を実施することを許容すること。 ① 事前に医師の了承を得ること ② 医師の指導監督の下で行うこと ③ 医師に報告し確認を得ること ④ 医師は別途実習対象になった患者に対し自ら診察を行うこと
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が病状の安定している慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)患者に対して包括的健康アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施することができるようにする。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 病状が安定していると診断されている慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)患者とする ③ 検査項目は、予め決められた範囲内とする ④ 患者の病状が想定外に変化した場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め決められた検査の中から必要な検査を行い、患者の包括的な健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、症状の安定している慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)患者に対して、看護的治療マネジメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が看護的治療マネジメントを実施できるようにする。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 症状が安定していると診断されている慢性疾患(高血圧症、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患など)患者とする ③ 処方する薬剤と処置は予め決められた範囲内とする ④ 行為の中で疑義が生じた場合あるいはNPが自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め決められた検査の中から必要な検査を行い、患者の包括的な健康状態を判断すること] [看護的治療マネジメント: 患者の病状に応じた生活指導、健康指導等を行い、必要な場合には予め決められた範囲内の処置および薬剤の処方も行ふこと]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などを訴える患者に包括的健康アセスメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを実施することができるようにする。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などの症状を訴える患者とする ③ 検査項目は、予め決められた範囲内とする ④ 患者の病状が、あらかじめ示された範囲の疾患の症状を超えていると判断した場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め決められた範囲の検査の中から必要な検査を行い、患者の包括的な健康状態を判断すること]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などを訴える患者に対して、看護的治療マネジメントを行うことができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が包括的健康アセスメントを行い、病状が軽微であると判断した場合、看護的治療マネジメントを実施できることとする。 ① 医師不足の医療施設等または医療サービスが十分に行き届かない在宅で行うものとする ② 発熱、下痢、便秘、悪心・嘔吐、頭部を除く打撲、捻挫などの症状を訴える患者に行うものとする ③ 処方薬剤と処置は予め決められた範囲内とする ④ 疑義が生じた場合あるいは診療看護師では自ら判断することが難しい場合は、直ちに医師に報告し、指示を受けること [包括的健康アセスメント: 生活状態や病状について問診、視診、打診、触診、聴診を実施し、予め決められた検査の中から必要な検査を行い、患者の包括的な健康状態を判断すること] [看護的治療マネジメント: 患者の病状に応じた生活指導、健康指導等を行い、必要な場合には予め決められた範囲内の処置および薬剤の処方も行ふこと]
大分県	大分県立看護科学大学、社会医療法人敬和会大分岡病院	大分県立看護科学大学大学院修士課程(看護学)のナースプラクティショナー養成コースを修了し、一定の専門知識と技能を有すると厚生労働大臣が認める者(以下「診療看護師」という)が、在宅で終末期ケアを行ってきた患者の死亡を確認することができるよう規制を緩和	下記条件の全てを満たす場合は、診療看護師が死亡を確認することができるようにする。 ① 医療サービスが十分行き届かない在宅であること ② 在宅で終末期ケアを行ってきた患者であること ③ 死亡原因および死亡に至る経過が予測した範囲内であること ④ 事後に診療看護師は死亡の報告書を作成し、医師に報告すること
10 まちづくり関連			< 11件 >
東京都	特定非営利活動法人「ア！安全快適街づくり」	高規格堤防の採択基準の緩和	大都市を流れる大河川で実施されている高規格堤防事業は、手戻り防止(新しい高層建物を壊す)や盛土の際の民家の一時移転費を安くする観点から市街地整備事業など面開発と同時に施行されている。破壊すると甚大な被害が発生するセロメートル地域は戸建て住宅が連続し、既に区画整理が終了していたり新しい街づくり計画のない所が多く、水害時の避難場所としても緊急度が高いにも拘わらず、現在の運用基準では高規格堤防建設の目途が立たない。運用基準を緩和して欲しい。
岐阜県	山菜の里いび	薬草利用の規制緩和	[薬草利用の利用及び販売を、一定の地域圏については規制の対象外とする] ① 伝統的に使用されている伊吹百草を選定し、薬事法で規制されている伊吹百草を利用販売できるように規制の緩和をする。 ② 伝統的に使用されている風呂用の伊吹百草を選定し、国が定める浴用剤承認基準範囲に認められるよう規制の緩和をする。 ③ 伝統的に使用されている飲用(お茶)としての伊吹百草を選定し、効能効果を標ぼうできる特例を出し、伝統的な配合にて利用販売できるようにする。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
大阪府	岸和田市	土地区画整理法における施行区域外との換地要件の緩和について	現行法による施工区域内での換地処分について、施工区域外を含めた一体的な地域整備を行う目的に寄与するために一定の条件を満たしている区域外の土地を含めることができる換地要件の緩和
大阪府	特定非営利活動法人 全国自然と健康の里 作りの会	一級河川石川の中で、河川整備の指定がそこだけはずされている富田 林市伏見堂周辺の石川河川整備を 新たに指定して頂きたい。	一級河川石川流域の中で、河川整備の指定が、伏見堂大橋建設計画との関連で、富田林市伏見堂 周辺地域のみ保留となったまま放置されており、他の流域では「石川あすかプラン」という計画の元、 河川整備がおこなわれましたが、この地域だけは手付かずのままの状態では置かれている現状であり ます。 この地域を、昔の治水を第一においたような整備計画ではなく、自然環境を残し、人が川に身近に触 れ合うことができるような、自然河川敷公園として整備する新整備計画の指定を新たにしたい。
大阪府	八尾市	公営住宅の特定入居要件の緩和	現行法で規定されている特定入居に係る特別の事由において、同地域で団地群を構成している改良 住宅の更新・除却の際、また、既存改良住宅入居者の移転先として、改良住宅から公営住宅への移 転を可能とする。
兵庫県	兵庫県	工業専用地域における用途地域の 緩和措置	尼崎市南部の運河を核としたにぎわいのある地域づくりを目指し、その拠点となるカフェテリア・レスト ランなどの施設配置を計画しているが、地域全体が工業専用地域となっており、施設立地が自由には 出来ない状況である。そこで、運河再生プロジェクト計画地内の工業専用地域においてカフェ・レストラ ンに係る用途規制については、その適用を除外する特区を提案する。
広島県	三次市	地方選挙におけるケーブルテレビを 使った政見放送	地方自治体の長及び議会議員の選挙に関し、特定自治体内の放送権を持つケーブルテレビを活用し た政見放送を可能とする。
広島県	三次市	地方選挙における永住外国人への 選挙権の付与	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。
高知県	株式会社 ドゥブルコン	・NPO法人の利益配分と認定NPO 法人要件の緩和。	・現行法で規制されているNPO法人の利益配分について、一定の要件(限定された地域の限定された NPO法人と各事業の収益補完としての認定NPO法人を含む事業体)を満たしている場合、特定事業間 の利益配分としての相互補完を可能とする。 ・寄付金に頼らず、事業からの収入を主とする為、認定NPO法人の要件であるPST基準を緩和する。
福岡県	箱崎商店連合会	歩行者が安全に通行できるための 車両速度規制	福岡県道21号福岡直方線の箱崎商店街沿い、約500m区間の最高速度制限を、時速8km(徐行 速度)とする。
長崎県	佐世保市 長崎市 諫早市 大村市 西海市 嬉野市 武雄市 佐世保商工会議所 西九州統合型リゾート 研究会	地域を限定し、観光外国人を対象と したカジノ設置及び関連法の制定	西九州地域におけるハウステンボス場内で観光外国人を対象としたカジノを設置し、新たな地域再 生・地域振興の戦略モデルを構築するため、カジノ設置及びカジノ関連法の制定を求めるもの。 具体的内容として、刑法185、186条の規定による違法性を阻却するため、同35条の「法令又は正 当な業務による行為は罰しない」を根拠に、カジノ関連法を制定することでカジノ特区を実現しようとす るものである。 今回の提案に際しては、単にアイデアとしてだけでなく、より具体的なものにするため法案及び事業 スキームを添付し提案を行う。
11 地方行革関連 < 9件 >			
青森県	個人	地方議会における準議員制度につ いて	市町村議会において、人口が千〜一万人程度の地区から推薦等で選出された、二分の一の議決権・ 発言権をもつ準議員を議会に参加させてもらいたい。
埼玉県	草加市	ワークシェアリング推進特区	ワークシェアリングの推進と、非正規任用職員の身分及び処遇の安定、さらに公務労働の生産性向 上に資するため、草加市においては、地方公務員法第24条6項の規定に基づき条例で定める職員の 勤務時間等の条項を弾力化し、短時間、短日数勤務職員についても、条例で別に定める範囲及び条 件に基づいて、任期の定めのない職員として任用し、あわせて、当該職員が地方公務員等共済組合 に加入できる道を用意したい。
埼玉県	草加市	ポイントカード収納特区	市内商業者が実施する市内共通ポイントカードのポイントを、納税や各種行政サービスに使用でき るようにしたい。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
埼玉県	草加市	永住外国籍市民に地方参政権を付与	永住外国籍市民に対して、草加市長選挙、草加市議会議員選挙の選挙権を付与する。対象は、草加市に引き続き1年以上住所を有する年齢満20歳以上の者で外国人登録をし、次のいずれかに該当する者とする。 (1) 出入国管理及び難民認定法別表第2の上欄の永住者の在留資格をもって在留する者 (2) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者
東京都	特定非営利活動法人 Rights(ライツ)	地方公共団体の議員および長の選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	公職選挙法第九条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、第二項に規定する議会の議員及び長の選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。 地方自治法第十八条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、前項に規定する議会の議員及び長の選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。
東京都	特定非営利活動法人 Rights(ライツ)	地方公共団体の議員および長の被選挙権年齢を、当該地方公共団体の条例で公職選挙法を下回る年齢に規定できる。	公職選挙法第十条第一項に次の一号を追加する。 地方公共団体は、前四号に規定する議会の議員及び長の被選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。 地方自治法第十九条に次の一項を追加する。 地方公共団体は、前三項に規定する議会の議員及び長の被選挙権の年齢に関する要件を下回れば、当該地方公共団体の条例で定めることができる。
東京都	特定非営利活動法人 Rights(ライツ)	市町村の議員の選挙区を、当該市町村の条例で地域別ではなく有権者の世代別に規定できる。	公職選挙法第十五条に次の一項を追加する。 市町村は、その議会の議員の選挙につき、第6項に規定する選挙区を設けるときは、それを当該市町村の条例で世代別とすることができる。
神奈川県	個人	「未成年者選挙権制度」の導入	未成年者にも選挙権を認める。なお未成年者の選挙権は親権者が行使するものとする。
静岡県	静岡県	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	地方自治法の改正 ・指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限の移譲を受けることにより、新公共経営の下で、県域を一体とした地域経済対策や人材育成を一元的に進め、地域の実情に合った効率的・効果的な行政運営を行う。 ・制度創設に当たり、国は、原則として移譲事務の執行に係る組織・人員を現状のまま政令県に移譲し、任用や給与など地方公務員制度について必要な見直しを行うこととする。
12 環境・新エネルギー関連 < 22件 >			
北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	新エネルギーの利活用の促進(バイオエタノール)	ガソリンへのバイオエタノールの混合率の上限を10%とする。 また、バイオエタノールを10%混合したガソリンに対応した車の登録を可能にする。
北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	新エネルギーの利活用の促進(BDF)	軽油へのバイオディーゼル燃料(BDF)の混合率の上限を50%とする。
山形県	最上広域市町村圏事務組合	し尿処理施設に係る汚泥の再生方法の緩和	堆肥化のみに限定されている汚泥の再生方法について、生活環境の保全上及び公衆衛生上支障をきたさない方法で、燃料の原料として再生利用をしたい。
茨城県	NPO霞ヶ浦浄化連	霞ヶ浦湖面でのサトウキビ植栽筏の実証実験水面占用の許可基準緩和	霞ヶ浦流域下水道の放流水中のチッソ・リンをサトウキビ植栽筏で回収・資源化する。新たな地場産業の創業目的の実証実験水域の占用許可基準の緩和を求める。
東京都	東京都	自動車排出ガスに係る抜本的な使用過程車対策	抜本的な使用過程車対策の実施
東京都	日本鉱業協会	自然公園特別地域・特別保護区に賦存する地熱資源に係る開発規制の緩和	自然公園法における地熱開発規制の緩和 ①規制域深部(特別保護区、第一種特別地域地下)の地熱資源を狙いとした規制区域外からの傾斜掘り掘削の許容 ②規制域(第二、第三種特別地域)における地熱開発規制の普通地域レベルへの緩和

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	日本鉱業協会	地熱発電用地熱井の温泉法からの適用除外	大部分の温泉井は地下の浅部からの採取に対して、地熱井は地下深部からの採取であり、熱水資源を利用する領域が区分されている。又、これまで地熱発電により温泉が枯渇した事例もなく、このことから領域は区分されている。現状では、地熱井掘削の場合、温泉法の適用を受けており、温泉法に基づき温泉審議会により掘削許可の是非が判断されている。このため、温泉既得権者からの反対により、地熱発電建設が阻害される傾向にある。よって、地熱発電用地熱井の温泉法からの適用除外が望まれる。
東京都	NPO法人地球環境融合センター	省庁対抗省エネ合戦ならび自治体対抗省エネ合戦	内閣府が主体となって通達を出す
東京都	青梅市	市街化調整区域内堆肥製造施設の処理区域・製造堆肥の使用区域の拡大	現在、青梅市内の市街化調整区域内に、都市計画法第34条第4号後段に規定されている堆肥製造施設がありますが、この施設は市街化調整区域内において発生する動物糞、穀殻、木屑等の農林水産物を主原料とし、生産した堆肥は主として当該市街化調整区域内で使用することとされています。青梅市では、循環型社会構築のため、この堆肥製造施設に制限されている市街化調整区域内の枠を超えて、市街化区域も含めた市内全域から原料を調達し、製造した堆肥を市街化区域内の農地等でも活用できるようにしたいと考えています。
神奈川県	個人	動物取扱業者に対する立入検査の義務化	動物を適切に扱い動物の健康及び安全を保持するために、動物取扱業者が動物取扱業の登録の更新申請をする際には、立入検査を受けなければならないこととする。
神奈川県	個人	リサイクル料金の前払い制導入等	現行法で規定されているリサイクル料金の後払いの問題点を鑑みて、これを前払いにするとともに小売りのリユースを制限することを提案する。
静岡県	掛川市	市町村設置型浄化槽の清掃実施義務の緩和	市町村設置型事業により設置された掛川市の高度処理型浄化槽に限り、浄化槽法第10条第1項で規定する年1回の浄化槽清掃の義務を、同法第7条及び第11条で義務づけた検査の結果や保守点検の結果により清掃をさせるように規制を緩和する。
静岡県	静岡県排出権買取センター	環境都市モデル特区	持続可能な社会の形成に向け、温室効果ガスの削減を進める実践的なモデル都市を形成する
京都府	京都府	次世代自動車(電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車)のナンバープレートの塗色要件の緩和	現在の軽車両及び普通車については、指定されている自家用及び業務用ごとにナンバープレートの塗色要件を緩和し、次世代自動車専用の塗色(軽車両(自家用)には「薄青色地」に「黒色文字」、軽車両(業務用)には「濃青色地」に「黄色文字」、普通車(自家用)には「薄青色地」に「緑色文字」、普通車(業務用)には「濃青色地」に「白色文字」で表記)とする。
大阪府	富田林市	市設置型浄化槽の市独自基準制定による清掃頻度の緩和	浄化槽市町村整備推進事業により整備した浄化槽について、管理実態に基づき独自の清掃基準を設ける場合は、浄化槽法第10条の頻度に関する規定を適用しない。
兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験において、試験項目の一部を免除すること。	狩猟免許試験の実施項目における、「狩猟について必要な技能」に係る課題の大部分は、銃器の安全な取扱いについての項目であり、「銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による許可を有している者」については、既に「銃砲の安全な取扱い」はクリアしているところであり、当該技能試験のうち、銃砲所持許可の検定と重複する課題を免除する。
兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区において、特定鳥獣をわなにより捕獲等ができることとする	鳥獣保護区の全部又は一部について、都道府県知事が指定した区域においては、シカなどの特定の鳥獣(シカ、イノシシ)に関し、わなによる捕獲等を可能とする区域を指定することができることとする。
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、県が風車の設置が周辺の風致・景観と調和すると認められる場合(山稜線に設置する場合を除く)は、自然公園法の風致景観に関する規制の適用を除外する。
高知県	株式会社ドゥブラコン	・NPO法人が整備するソーラ事業への整備補助金と売電価格適用の緩和。(「2MW発電所」と「公共施設」&「一般家庭・戸建住宅」設置のソーラ事業)	・NPO法人が、公共施設の屋根ソーラパネルを設置する事業を可能とする。 ・NPO法人が、無料で一般家庭・戸建住宅へ設置する場合の整備補助金と電力会社買取価格を一般家庭レベル(47円/kwh)に緩和。 ・NPO法人が整備する発電所(2MW)の売電料金を一般家庭と同等レベル(47円/kwh)に緩和 ・民間単独での事業として成り難いソーラ発電の普及と促進を図る事が可能となる。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
高知県	株式会社 榊ドゥブラコン	・NPO法人による森林整備事業の緩和。	・NPO法人による森林整備事業を行う場合、森林組合と同じ間伐等定額助成を適用できる措置。
高知県	株式会社 榊ドゥブラコン	・NPO法人による食品リサイクル事業に於ける廃棄物処理業許可取得を可能とする。	・養豚の飼料用として、食品廃棄物を収集・運搬と飼料への加工をする場合、NPO法人への各許可を可能とする。
高知県	株式会社 榊ドゥブラコン	・NPO法人による最終処分場業許可取得を可能とする。	・NPO法人による最終処分場許可取得の認可。
13 国際交流・観光関連 < 4件 >			
東京都	株式会社 パンナグループ シャドーキャビネット	通訳案内士資格取得の難易度緩和	ビジットジャパンで今後予想される外国人旅行者増加に対応するし、交流人口の活動を目的とし、資格を取得しやすくするための制度見直しを行う。
京都府	京都府行政書士会	日本料理の技能習得のための外国人研修生の受け入れ	出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令「研修」基準第6号の緩和
兵庫県	兵庫県 豊岡市 NPO法人但馬國出石 観光協会 (株)出石まちづくり公 社 出石町商工会 (株)川嶋建設	町家の空家を活用して旅館業を営む場合の玄関帳場要件緩和	歴史的な町並み保全や都市部との交流促進による地域の活性化を図るため、重要伝統的建造物群保存地区及びその隣接地区で歴史的な町並みを一体的に形成している区域において、町家の空家を活用して旅館業(旅館営業又は簡易宿所営業)を営む場合、同一区域内の別荘地の事務所、事業者が宿泊者全員との面接を行うことを条件に、当該事務所を玄関帳場に類する設備に当たるものとみなす(以下この欄において「当該事務所」を「別棟帳場事務所」という)。 実施に当たっては、以下の条件を付するものとする。 ・旅館業(旅館営業又は簡易宿所営業)のために使用する町家は、宿泊客の管理が可能な範囲内の区画に存在すること。 ・別棟帳場事務所において宿泊者との面接を行い、宿泊者名簿への記入を行っていただくこと。 ・最初の入室時には、別棟帳場事務所から町家まで、職員が宿泊客に付き添って案内し、職員が解錠の上、宿泊客に鍵を引き渡すこと。 ・事業者において、宿泊客の安全等を確保するためのマニュアルを整備すること。その中で、「玄関帳場の監視機能」を代替する具体的手段を定めること(例えば、街角や町家の入口へのカメラの設置、近隣の家屋や商店への監視の委託又は街角への番小屋の設置、宿泊者の出入りを記録するカードリーダー等による在室状況の把握等)。 ・町家と別棟帳場事務所との間を連絡する通話機器を設置すること。 ・健全な経営と宿泊客の安全を確保する観点から、地元の自治体が協力すること。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人に関する年金脱退一時金制度の見直し	社会保障協定未締結国の外国人研究者が受給資格期間を満たさずに帰国する場合の脱退一時金について、在留期間5年の納付期間に対応した支給を行う。
14 地域再生(予算関連) < 14件 >			
北海道	株式会社日高食肉事業協業組合	地域再生事業に係る新たな予算措置について	北海道日高郡新ひだか町での民間経営による食肉センター建設
大阪府	個人	ベイエリア等郊外の賑わい創出のための施設の建設・移転等に対する助成の創設	ベイエリア等郊外の賑わいの創出のため、企業(ゲームや飲料メーカーなど)の資料館やアトラクション的な位置づけの施設建設に対しての助成制度を創設する。
大阪府	個人	ベイエリア等郊外への企業進出を促進するための助成制度の創設	都市中心部からベイエリア等の郊外へ進出する企業に対して、社員の交通費・高速道路通行料、オフィスのテナント料の助成を行う。
北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	新エネルギーの利活用の促進(バイオガス)	バイオガスによる発電に係る余剰電力の買取に対する支援

都道府県	提案主体名	規制の特例事項	規制の特例事項の概要
東京都	個人	大規模な太陽光発電施設を造る事業実施主体である地方自治体への支援措置の創設。	ソーラーパネル発電等、クリーンエネルギーの設備を造成する支援について、例えば、高速道路路上に平屋根を建設しその屋根にソーラーパネルを張り巡らした太陽光発電施設を造るといった、大規模な（電力会社が供給するレベルに代替できるような）施設の造成について、特別な指導及び予算措置を講じる。
東京都	株式会社トリリオン	省エネルギー設備導入による助成金等の創設	中小規模企業経営の大型温浴施設にCO2削減の促進をさせるために、積極的に環境配慮型運営に取り組んだ企業・施設に対し、法人税の優遇、助成金、上下水道料金の減免などの措置を講じる。
兵庫県	個人	限界集落の再生にかかる総合的な取り組みを支援するため、各省庁に分かれている助成等を一括申請出来るような総合的な支援措置の創設。	限界集落の再生については、産業の振興（新規企業の誘致や有機農業の推進等）による農林業の再生、若者・高齢者の就労支援事業の雇用対策、介護や医療にかかる高齢化対策、都市と田舎との交流事業、等々、様々なことが行われているが、個々の対策だけでは限界があり、これらを有機的に組み合わせ、総合的な対策が必要である。
東京都	株式会社 バンナグループ シャドーキャビネット	マンション内保育所設置に対する支援措置について	企業内保育所設置は東京都をはじめ、各自治体によって財政支援策が取られており進んでいますが、マンション内保育所に関しては、財政支援策がすすんでいない部分があります。また、マンション内保育所の規制緩和により地域活性の効果を生むことも考えられますので提案します。
兵庫県	兵庫県	病児・緊急対応強化モデル事業（旧緊急サポートネットワーク事業）の実施場所の緩和	病児・緊急対応強化モデル事業（旧 緊急サポートネットワーク事業）では、実施場所が会員の自宅に限定されているが、会員の自宅以外の場所でも対応できるよう要件を緩和する。
兵庫県	兵庫県	病児・病後児保育の利用促進（職員配置の要件緩和）	看護師の常駐の要件を緩和し、病児・緊急対応強化モデル事業の登録看護師や医療機関の看護師を体調不良児が発生した時だけ派遣することを容認する。
愛媛県	松山市	放課後児童クラブに係る補助金要綱の見直し	平成22年度から、児童クラブの運営補助に対する国庫補助の根拠である「放課後児童健全育成事業実施要綱」の基準が見直しされ、児童クラブの開設日が年間250日以上で、一日当りの年間平均利用児童数が10人を超えなければ、国庫補助の対象から除かれることとなった。このことにより、都市部に比べ職住近接である本市の地域特性及び保護者ニーズに応じた児童クラブの運営に対しては、国庫補助対象外となるため、補助対象事業に関する基準の弾力化を求める。
愛媛県	松山市	国民年金任意加入に係る保険料支給（一時扶助として）	生活保護受給者の国民年金任意加入者に対し、年金受給資格を取得させるため一定の条件の下でその保険料を一時扶助として支給し、年金を受給すればその年金から支給した額を返還させる。
兵庫県	個人	自治体における災害支援の円滑な実施をする為、被災地の地域再生事業予算の優先的な実施、及び災害に備えた自治体の取り組みに関する支援措置の創設	地域活性化の取り組みとして、災害復興の総合的な支援メニューの創設（単年度事業予算の見直し、広域自治体事業予算の執行、自治体の自主財源の確保としての収益事業の実施等）災害に備えるための自治体の取り組みにかかる支援措置（災害用の基金や保険制度の創設、連携自治体や外国とのパートナーシップのシステムづくり、災害支援ボランティアの養成等）
兵庫県	個人	災害支援として、災害地における地域再生（地域活性化）において、特別の配慮を行う措置の創設	災害地においては、インフラや生活の再建等の様々な支援が必要であるが、災害によって地域イベントが中止に追い込まれたり、引越等移転を余儀なくされたり、地域コミュニティそのものが破壊されることが多々ある。災害地において行われる、地域活性化の取り組みについては、予算措置等、特別の配慮がなされるべしメニューとしての支援措置が必要である。